

## 2. 国土交通省関係財投機関財政投融資計画要求総括表

区 分	財 政 投 融 資		
	令和2年度 要 求 額 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	53,300	63,500	0.84
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	483,900	445,400	1.09
独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	120,000	1,520,000	0.08
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	44,900	38,300	1.17
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	—	150,000	皆減
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	17,300	3,400	5.09
独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	3,000	5,800	0.52
一 般 財 団 法 人 民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	30,000	25,000	1.20
株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都 市 開 発 事 業 支 援 機 構	142,400	123,100	1.16
合 計	894,800	2,374,500	0.38

- (注) 1. 自己資金等との合計所要資金とは、財政投融資や財投機関債のほか、財政投融資計画における民間借入、業務収入等との総計である。
2. 独立行政法人住宅金融支援機構の財投機関債の対象には、財政投融資計画以外の過去の住宅金融公庫の融資に係る財政投融資の償還を含む債務償還費等も含まれるため、財投機関債が自己資金等との合計所要資金を上回っている。
3. 本表のほか、物流生産性向上の推進（財投機関未定：500百万円）がある。

(単位：百万円)

( 参 考 )					
財 投 機 関 債			自己資金等との合計所要資金		
令和2年度 (C)	前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)	令和2年度 (E)	前 年 度 (F)	倍 率 (E/F)
2,915,100	3,077,000	0.95	2,652,444	2,895,354	0.92
80,000	120,000	0.67	1,424,092	1,364,626	1.04
290,000	230,000	1.26	3,464,030	3,411,220	1.02
106,600	117,000	0.91	342,531	344,164	1.00
—	10,000	皆減	67,654	172,854	0.39
—	14,800	皆減	28,876	39,935	0.72
5,000	5,000	1.00	129,687	155,390	0.83
—	—	—	40,000	35,000	1.14
—	—	—	143,900	129,160	1.11
3,396,700	3,573,800	0.95	8,293,214	8,547,703	0.97